



南雲和夫

町が目指す 方向とは

地方自治法では、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担うものとする。湯沢町の現状は人口減とあいまって、少子高齢化と財源の縮少傾向が進んでおります。次の二点について町長の考えを伺います。

質問

①高齢者の福祉政策について。

高齢者社会を迎える中でその地域の特性にあった、顔が見える支え合いの出来る地域づくりと人づくりが望まれているところです。また行政の福祉サービスでは民間の関係ボランティア団体、約350名からの協力が欠かせないものとなっております。350名からの協力が少ない中、新規加入者の減少の中でその仕組みも含め、今後の課題にどのように応えていくのか、その道筋についての考えを伺います。

町長答弁

それぞれの地域の仕組みづくりをどのように作り出していくのか、その仕組みと人材づくりが非常に重要となつてきております。また人材の確保はサービスの質や量を向上させていくためにも欠かせないものであり、人材の育成、活用など健康と暮らしを支える福祉計画に基づき、10月末の行財政計画の取りまとめに向けて事務事業の見直しを図

る中で創意工夫をしていきたいと思っております。

いきいきサロンや西中のあったかネットワークなど、地域のことを地域で考え、地域で支え合う自主的な活動を通して高齢化を迎える立場として、人としてどうあらねばならないのか活動の中から芽生えていることを心強く思っています。その広がりが大事だと思っておりますので、更に行政としても民間ボランティアには広く目くばりをしながら側面からも応援をしていかなければならないと考えています。

質問

②新規産業の創造と取り組みについて。

平成12年度の国勢調査では湯沢町の産業構造は一次産業4.1%、二次産業14.6%、三次産業81.3%となっております。産業、経済は需要と供給のバランスで成り立っており、他の産業にシフト出来るような環境づくりが必要であり、企業誘致だけでなく、「地元の中から地元のものを作っていく」そのための助成など町として考

えられないか。また、地域の活性を図り、官民をつなぐ仕組みとしてNPO、また構造特区など官民が一体となった取り組みが必要であり、互いに勉強し作り上げていく作業が今後の町づくりを考える中で最も大切な部分と思う。その環境づくりについての考えを伺います。

町長答弁

冬期偏重型の構造にウィークポイントがあるわけですので、町産業全体のバランスが調和されるのが望ましい。観光で言えばグリーンシーズンをどう構築していくかに苦勞している訳でありますので、夏季施設、環境を体験型にどう活用していくか、また他産業とも融和できるような湯沢に根ざすものを提供すると

ともに、雇用の促進を図る上でも、企業誘致また二次産業的なものを育成していかなければならないと思っております。助成については現制度内の活用が考えられます。行政が地域とどう関わっていくか、町民一人一人がこの湯沢をどう活性化させるか、お互い協力し合う姿勢が大切ですので、行政に相談や提言をいただきました。



やすらぎサロンでの楽しい語らい(やすらぎ荘にて)

一
般

質

問